

明治安田インドネシア債券ファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月16日から2021年11月10日までです。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田 インドネシア債券 ファンド (毎月決算型)	明治安田インドネシア債券 マザーファンドを主要投資 対象とします。
	明治安田 インドネシア債券 マザーファンド	インドネシア国債および インドネシアルピア建国際機 関債ならびにそれらに準ず る債券に投資します。
組入制限	明治安田 インドネシア債券 ファンド (毎月決算型)	株式への実質投資割合は信託 財産の純資産総額の10% 以下とします。 外貨建資産への実質投資割 合には制限を設けません。
	明治安田 インドネシア債券 マザーファンド	株式への投資割合は信託財 産の純資産総額の10%以下 とします。 外貨建資産への投資割合に は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決 算を行ない、原則として以下の方針に基 き分配を行ないます。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越 分を含めた配当等収益と売買益(評価益 を含む。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動 向等を勘案して決定します。ただし、必 ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した 利益の運用については、特に制限を設け ず、委託者の判断に基づき、元本部分と 同一の運用を行ないます。	

運用報告書(全体版)

第58期(決算日)	2016年12月12日
第59期(決算日)	2017年1月10日
第60期(決算日)	2017年2月10日
第61期(決算日)	2017年3月10日
第62期(決算日)	2017年4月10日
第63期(決算日)	2017年5月10日

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田インドネシア債券ファンド(毎月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第58期から第63期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (インドネシア 残存3-5年、 国内投信用、円ベース)		債券組入率 比	純資産額
		(分配落)	税金 込	み 金	期 騰 落	中 率		
		円	円	%	(参考指数)	%	%	百万円
第7作成期	(第34期) 2014年12月10日	10,681	60	3.8	145.70	4.4	93.2	777
	(第35期) 2015年1月13日	10,329	60	△2.7	143.51	△1.5	87.8	709
	(第36期) 2015年2月10日	10,315	50	0.3	146.78	2.3	89.0	710
	(第37期) 2015年3月10日	10,118	50	△1.4	145.04	△1.2	88.7	697
	(第38期) 2015年4月10日	10,185	60	1.3	147.56	1.7	89.2	701
	(第39期) 2015年5月11日	9,907	40	△2.3	141.86	△3.9	88.5	685
第8作成期	(第40期) 2015年6月10日	10,119	50	2.6	143.47	1.1	90.3	687
	(第41期) 2015年7月10日	9,967	40	△1.1	142.36	△0.8	90.2	674
	(第42期) 2015年8月10日	9,906	50	△0.1	143.59	0.9	91.6	669
	(第43期) 2015年9月10日	9,046	40	△8.3	130.97	△8.8	90.8	612
	(第44期) 2015年10月13日	9,619	40	6.8	141.43	8.0	90.8	654
	(第45期) 2015年11月10日	9,753	40	1.8	142.91	1.0	91.3	660
第9作成期	(第46期) 2015年12月10日	9,575	40	△1.4	139.74	△2.2	91.1	649
	(第47期) 2016年1月12日	9,234	40	△3.1	134.84	△3.5	90.6	628
	(第48期) 2016年2月10日	9,426	40	2.5	138.61	2.8	91.0	644
	(第49期) 2016年3月10日	9,689	40	3.2	144.39	4.2	90.9	664
	(第50期) 2016年4月11日	9,387	40	△2.7	139.68	△3.3	90.2	648
	(第51期) 2016年5月10日	9,218	40	△1.4	138.86	△0.6	89.3	641
第10作成期	(第52期) 2016年6月10日	9,157	50	△0.1	138.81	△0.0	92.2	646
	(第53期) 2016年7月11日	8,752	40	△4.0	133.02	△4.2	90.2	630
	(第54期) 2016年8月10日	8,903	40	2.2	137.99	3.7	89.9	644
	(第55期) 2016年9月12日	9,034	40	1.9	140.56	1.9	89.6	657
	(第56期) 2016年10月11日	9,139	40	1.6	141.75	0.8	91.5	667
	(第57期) 2016年11月10日	9,138	50	0.5	143.99	1.6	91.6	679
第11作成期	(第58期) 2016年12月12日	9,695	50	6.6	153.88	6.9	91.0	727
	(第59期) 2017年1月10日	9,735	40	0.8	154.00	0.1	91.3	728
	(第60期) 2017年2月10日	9,699	50	0.1	154.15	0.1	91.3	726
	(第61期) 2017年3月10日	9,646	50	△0.0	155.19	0.7	91.3	728
	(第62期) 2017年4月10日	9,495	50	△1.0	154.30	△0.6	90.9	720
	(第63期) 2017年5月10日	9,712	50	2.8	159.15	3.1	93.2	741

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国国際債ならびにそれらに準ずる債券に投資します。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (インドネシア 残存3-5年、 国内投信用、円ベース) (参考指数)		債券組入比率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
第58期	(期 首)2016年11月10日	9,138	—	143.99	—	91.6
	11月末	9,187	0.5	142.91	△0.8	90.7
	(期 末)2016年12月12日	9,745	6.6	153.88	6.9	91.0
第59期	(期 首)2016年12月12日	9,695	—	153.88	—	91.0
	12月末	9,676	△0.2	153.10	△0.5	91.0
	(期 末)2017年 1月10日	9,775	0.8	154.00	0.1	91.3
第60期	(期 首)2017年 1月10日	9,735	—	154.00	—	91.3
	1月末	9,592	△1.5	151.47	△1.6	90.6
	(期 末)2017年 2月10日	9,749	0.1	154.15	0.1	91.3
第61期	(期 首)2017年 2月10日	9,699	—	154.15	—	91.3
	2月末	9,603	△1.0	152.68	△1.0	90.0
	(期 末)2017年 3月10日	9,696	△0.0	155.19	0.7	91.3
第62期	(期 首)2017年 3月10日	9,646	—	155.19	—	91.3
	3月末	9,543	△1.1	154.05	△0.7	90.6
	(期 末)2017年 4月10日	9,545	△1.0	154.30	△0.6	90.9
第63期	(期 首)2017年 4月10日	9,495	—	154.30	—	90.9
	4月末	9,545	0.5	155.49	0.8	90.2
	(期 末)2017年 5月10日	9,762	2.8	159.15	3.1	93.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

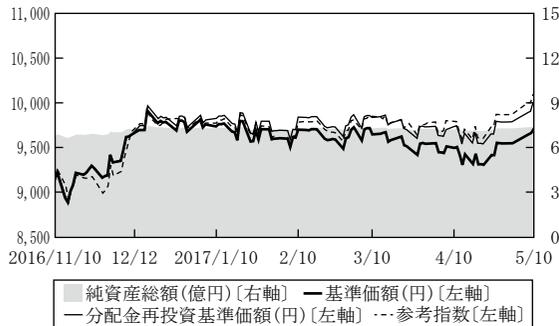
(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券に投資します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎ 当作成期中の運用経過と今後の運用方針 (2016年11月11日～2017年5月10日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当作成期の基準価額の推移



※参考指数はシティ世界国債インデックス(インドネシア 残存3-5年、国内投信用、円ベース)であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しております。

基準価額は作成期首9,138円で始まり、作成期末9,712円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+9.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・11月の米国大統領選挙から1ヵ月程度の間、新政権の掲げる減税、インフラ投資等による

景気浮揚期待が高まったことや中国経済が底堅く推移していたことなどから、世界的にリスク性資産を選好する流れとなったことを主に、インドネシアルピアが対円で上昇したこと

- ・インドネシアでは、経済や財政、対外収支の改善を背景に資金流入が続き、金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与したこと

(下落要因)

- ・12月末から2017年4月にかけて、米国新政権の政策期待の剥落、地政学的リスクの高まりから、インドネシアルピアが対円で下落したこと

(2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通り分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月10日
当期分配金	50	40	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.513	0.409	0.513	0.516	0.524	0.512
当期の収益	50	40	45	42	46	50
当期の収益以外	—	—	4	7	3	—
翌期繰越分配対象額	1,969	1,978	1,974	1,967	1,963	1,967

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田インドネシア債券マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの作成期首の運用方針を踏まえ、当作成期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

(2) 明治安田インドネシア債券マザーファンドの運用概況(2016年11月11日～2017年5月10日)

作成期首の運用方針に基づき、インドネシアおよびグローバルの経済動向、金利水準を分析し、投資対象銘柄候補の絞込みを行い、更に流動性リスクや信用リスクにも留意した上でポートフォリオ構築を行いました。

投資行動としては、主として、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債に投資し、ポートフォリオの残存期間を4年以内としました。追加設定・解約に際してはこのポートフォリオを維持するように調整を行いました。

この結果、インドネシアルピアの対円での上昇、インドネシアルピア建債券の価格上昇や利息収入により、基準価額は上昇しました。

【信託財産の状況】

	作成期首	作成期末
組入比率		
外国債券	92.54%	94.16%
経過利息、現金等その他	7.46%	5.84%
ポートフォリオ特性		
組入銘柄数	9	9
修正デュレーション	1.54	1.50
残存年数(年)	1.77	1.69
最終利回り(%)	7.64	6.75
格付		
A A A	89.83%	89.51%
B B B	10.17%	10.49%

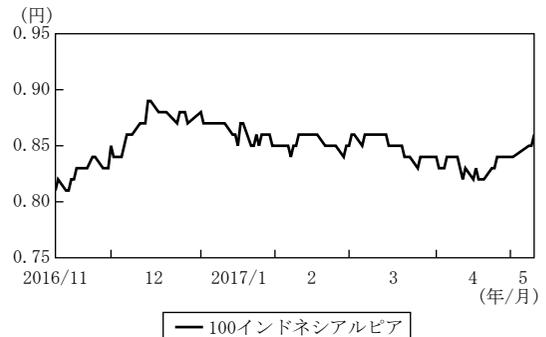
(注1) 組入比率はマザーファンドにおける純資産総額比。
 (注2) 格付はマザーファンドにおける組入債券評価合計に対する割合。
 (注3) 格付は、Moody's、S&P、R&I、JCRが付与した格付のうち上位格付を採用。

当作成期のインドネシア国債利回りの推移



※データ出所：Bloomberg

当作成期のインドネシアルピア対円為替レートの推移



※為替レートは対顧客電信相場

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて外国債券に投資を行い、マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

(2) 明治安田インドネシア債券マザーファンドの運用方針

引き続き、インドネシアおよびグローバルの経済動向、金利水準を分析し、投資対象銘柄候補の絞込みを行い、更に流動性リスクや信用リスクにも留意した上でポートフォリオ構築を行います。投資対象については、主としてインドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券とします。

市場環境、経済情勢、金利・物価等の動向を踏まえた運用を行います。ポートフォリオの平均残存期間は原則として4年以内とします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第58期～第63期		項目の概要
	2016年11月11日～2017年5月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.664%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,524円です。
(投信会社)	(23)	(0.241)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.045	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	67	0.709	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年11月11日～2017年5月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 58 期 ～ 第 63 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田インドネシア債券マザーファンド	千口 22,279	千円 30,370	千口 28,387	千円 38,840

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2016年11月11日～2017年5月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	第10作成期末	第11作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田インドネシア債券マザーファンド	千口 522,782	千口 516,674	千円 733,833

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	第 11 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田インドネシア債券マザーファンド	733,833	98.4
コール・ローン等、その他	11,789	1.6
投資信託財産総額	745,622	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田インドネシア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(722,029千円)の投資信託財産総額(771,593千円)に対する比率は93.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.86円、100インドネシアルピア=0.86円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年12月12日現在 2017年1月10日現在 2017年2月10日現在 2017年3月10日現在 2017年4月10日現在 2017年5月10日現在

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
(A) 資 産	733,364,100円	731,971,014円	733,557,150円	734,842,612円	725,258,698円	745,622,500円
コール・ローン等	11,433,798	12,296,389	13,120,423	12,489,401	12,455,560	11,789,089
明治安田インドネシア債券マザーファンド(評価額)	720,470,302	719,674,625	718,226,727	722,353,211	712,803,138	733,833,411
未 収 入 金	1,460,000	—	2,210,000	—	—	—
(B) 負 債	5,768,374	3,825,463	7,400,036	6,436,575	4,622,608	4,613,416
未 払 収 益 分 配 金	3,752,526	2,991,832	3,743,600	3,775,635	3,794,645	3,814,891
未 払 解 約 金	1,196,770	50,989	2,826,801	1,907,322	30	22
未 払 信 託 報 酬	814,888	778,586	825,369	749,658	823,640	794,383
そ の 他 未 払 費 用	4,190	4,056	4,266	3,960	4,293	4,120
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	727,595,726	728,145,551	726,157,114	728,406,037	720,636,090	741,009,084
元 本	750,505,325	747,958,027	748,720,043	755,127,101	758,929,195	762,978,350
次 期 繰 越 損 益 金	△ 22,909,599	△ 19,812,476	△ 22,562,929	△ 26,721,064	△ 38,293,105	△ 21,969,266
(D) 受 益 権 総 口 数	750,505,325口	747,958,027口	748,720,043口	755,127,101口	758,929,195口	762,978,350口
1万円当たり基準価額(C/D)	9.695円	9.735円	9.699円	9.646円	9.495円	9.712円

(注1) 当ファンドの第58期首元本額は743,078,908円、第58～63期中追加設定元本額は36,844,055円、第58～63期中一部解約元本額は16,944,613円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第58期0.9695円、第59期0.9735円、第60期0.9699円、第61期0.9646円、第62期0.9495円、第63期0.9712円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第58期22,909,599円、第59期19,812,476円、第60期22,562,929円、第61期26,721,064円、第62期38,293,105円、第63期21,969,266円です。

◎損益の状況

	〔自 2016年11月11日 至 2016年12月12日〕	〔自 2016年12月13日 至 2017年 1月10日〕	〔自 2017年1月11日 至 2017年2月10日〕	〔自 2017年2月11日 至 2017年3月10日〕	〔自 2017年3月11日 至 2017年4月10日〕	〔自 2017年4月11日 至 2017年5月10日〕
項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
(A) 有価証券売買損益	46,323,138円	6,765,554円	1,857,831円	570,656円	△ 6,810,054円	21,150,231円
売 買 益	46,403,743	6,818,112	1,952,181	629,550	—	21,150,273
売 買 損	△ 80,605	△ 52,558	△ 94,350	△ 58,894	△ 6,810,054	△ 42
(B) 信託報酬等	△ 818,871	△ 782,400	△ 829,428	△ 753,380	△ 827,717	△ 798,287
(C) 当期損益金(A+B)	45,504,267	5,983,154	1,028,403	△ 182,724	△ 7,637,771	20,351,944
(D) 前期繰越損益金	△ 81,429,198	△ 39,336,972	△ 36,153,386	△ 38,716,711	△ 42,675,066	△ 54,105,962
(E) 追加信託差損益金	16,767,858	16,533,174	16,305,654	15,954,006	15,814,377	15,599,643
(配当等相当額)	(78,216,263)	(78,319,179)	(78,830,347)	(80,366,345)	(81,144,353)	(81,956,202)
(売買損益相当額)	(△ 61,448,405)	(△ 61,786,005)	(△ 62,524,693)	(△ 64,412,339)	(△ 65,329,976)	(△ 66,356,559)
(F) 計 (C+D+E)	△ 19,157,073	△ 16,820,644	△ 18,819,329	△ 22,945,429	△ 34,498,460	△ 18,154,375
(G) 収益分配金	△ 3,752,526	△ 2,991,832	△ 3,743,600	△ 3,775,635	△ 3,794,645	△ 3,814,891
次期繰越損益金(F+G)	△ 22,909,599	△ 19,812,476	△ 22,562,929	△ 26,721,064	△ 38,293,105	△ 21,969,266
追加信託差損益金	16,767,858	16,533,174	16,305,654	15,954,006	15,814,377	15,599,643
(配当等相当額)	(78,253,123)	(78,331,395)	(78,845,710)	(80,396,417)	(81,159,143)	(81,969,488)
(売買損益相当額)	(△ 61,485,265)	(△ 61,798,221)	(△ 62,540,056)	(△ 64,442,411)	(△ 65,344,766)	(△ 66,369,845)
分配準備積立金	69,559,024	69,636,615	68,990,535	68,150,133	67,894,085	68,166,060
繰越損益金	△109,236,481	△105,982,265	△107,859,118	△110,825,203	△122,001,567	△105,734,969

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第58期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,310,218円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(78,253,123円)および分配準備積立金(69,001,332円)より分配対象収益は151,564,673円(10,000口当たり2,019円)であり、うち3,752,526円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

第59期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,620,554円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(78,331,395円)および分配準備積立金(69,007,893円)より分配対象収益は150,959,842円(10,000口当たり2,018円)であり、うち2,991,832円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

第60期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,435,168円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(78,845,710円)および分配準備積立金(69,298,967円)より分配対象収益は151,579,845円(10,000口当たり2,024円)であり、うち3,743,600円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

第61期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,182,906円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(80,396,417円)および分配準備積立金(68,742,862円)より分配対象収益は152,322,185円(10,000口当たり2,017円)であり、うち3,775,635円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

第62期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,538,616円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(81,159,143円)および分配準備積立金(68,150,114円)より分配対象収益は152,847,873円(10,000口当たり2,013円)であり、うち3,794,645円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

第63期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,088,657円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(81,969,488円)および分配準備積立金(67,892,294円)より分配対象収益は153,950,439円(10,000口当たり2,017円)であり、うち3,814,891円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1万口当たりの分配金	50円	40円	50円	50円	50円	50円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

<補足情報>

下記は、明治安田インドネシア債券マザーファンド全体(516,674千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	第 11 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨建金額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 78,590,000	千インドネシアルピア 80,346,073	千円 690,976	% 94.2	% -	% -	% 10.2	% 84.0
合 計	78,590,000	80,346,073	690,976	94.2	-	-	10.2	84.0

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	第 11 作 成 期 末						
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
INDONESIA GOV' T 11.5%	国債証券	11.5	4,000,000	4,418,000	37,994	2019/9/15	
INDONESIA GOV' T 7.875%		7.875	2,010,000	2,060,008	17,716	2019/4/15	
INDONESIA GOV' T 9%		9.0	1,880,000	1,952,229	16,789	2018/9/15	
EURO BK RECON&DV 7.375%	特殊債券 (除く金融債)	7.375	15,000,000	15,175,500	130,509	2019/4/15	
EUROPEAN INVT BK 6.95%		6.95	4,300,000	4,280,650	36,813	2020/2/6	
INTERAMER DEV BK 7%		7.0	11,000,000	11,027,720	94,838	2019/2/4	
INTERAMER DEV BK 7.35%		7.35	1,900,000	1,911,590	16,439	2018/9/12	
INTERAMER DEV BK 8%		8.0	23,500,000	23,764,375	204,373	2018/6/11	
INTERAMER DEV BK 9.5%		9.5	15,000,000	15,756,000	135,501	2019/4/15	
合 計					690,976		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

明治安田インドネシア債券マザーファンド

運用報告書

第5期

(決算日 2016年11月10日)

「明治安田インドネシア債券マザーファンド」は、2016年11月10日に第5期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券に投資します。
組 入 制 限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (インドネシア 残存3-5年、 国内投信用、円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(設定日) 2011年11月16日	10,000	—	114.39	—	—	百万円 510
(第1期) 2012年11月12日	10,394	3.9	116.78	2.1	95.0	680
(第2期) 2013年11月11日	10,855	4.4	121.17	3.8	92.6	637
(第3期) 2014年11月10日	12,694	16.9	139.61	15.2	94.4	755
(第4期) 2015年11月10日	12,839	1.1	142.91	2.4	93.0	648
(第5期) 2016年11月10日	12,862	0.2	143.99	0.8	92.5	672

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券に投資します。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (インドネシア 残存3-5年、 国内投信用、円ベース) (参考指数)		債券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	
(期首) 2015年11月10日	12,839	—	142.91	—	93.0
11月末	12,778	△0.5	141.30	△1.1	92.6
12月末	12,671	△1.3	138.97	△2.8	92.3
2016年 1月末	12,719	△0.9	140.40	△1.8	92.0
2月末	12,659	△1.4	139.44	△2.4	91.8
3月末	12,942	0.8	142.30	△0.4	91.4
4月末	12,674	△1.3	140.24	△1.9	90.9
5月末	12,418	△3.3	137.64	△3.7	92.6
6月末	12,197	△5.0	136.06	△4.8	90.8
7月末	12,538	△2.3	140.79	△1.5	90.6
8月末	12,375	△3.6	137.81	△3.6	90.1
9月末	12,464	△2.9	138.64	△3.0	92.1
10月末	12,807	△0.2	142.22	△0.5	90.6
(期末) 2016年11月10日	12,862	0.2	143.99	0.8	92.5

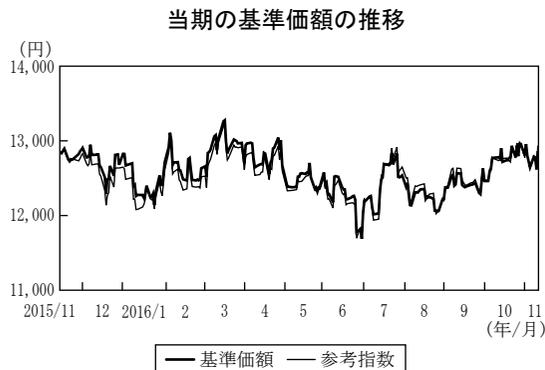
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券に投資します。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月11日～2016年11月10日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数はシティ世界国債インデックス(インドネシア残存3-5年、国内投信用、円ベース)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,839円で始まり、期末12,862円で終わりました。騰落率は+0.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・国内のインフレが落ち着きを取り戻すなか、中央銀行による複数回の利下げ実施により、短中期ゾーンの金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与したこと

(下落要因)

- ・年初の中国経済の先行き懸念の高まりや原油等の商品市況の悪化に加え、6月の英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票では事前予想に反する結果となるなど金融市場の変動性が高まる局面が散見され、インドネシアルピアが円に対して弱含んだこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、インドネシアおよびグローバルの経済動向、金利水準を分析し、投資対象銘柄候補の絞込みを行い、更に流動性リスクや信用リスクにも留意した上でポートフォリオ構築を行いました。

当期は、主として、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債に投資し、ポートフォリオの残存期間を4年以内としました。追加設定・解約に際してはこのポートフォリオを維持するように調整を行いました。

基準価額の変動については、インドネシアルピアが対円で下落したことはマイナスに影響しましたが、保有債券の価格上昇や利息収入のプラス寄与により、当期の基準価額は小幅に上昇しました。

【信託財産の状況】

	期首	期末
組入比率		
外国債券	93.00%	92.54%
経過利息、現金等その他	7.00%	7.46%
ポートフォリオ特性		
組入銘柄数	6	9
修正デュレーション	0.75	1.54
残存年数(年)	0.88	1.77
最終利回り(%)	12.00	7.64
格付		
A A A	88.65%	89.83%
B B B	11.35%	10.17%

(注1)組入比率は純資産総額比。

(注2)ポートフォリオ特性、格付は組入債券評価合計に対する割合。

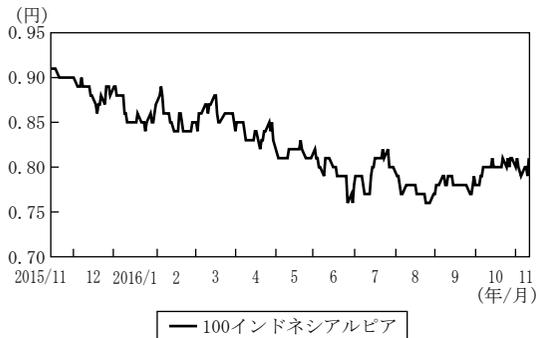
(注3)格付は、Moody's、S&P、R&I、JCRが付与した格付のうち上位格付を採用。

当期のインドネシア国債利回りの推移



※データ出所：Bloomberg

当期のインドネシアルピア対円為替レートの推移



※為替レートは対顧客電信相場

3 今後の運用方針

引き続き、インドネシアおよびグローバルの経済動向、金利水準を分析し、投資対象銘柄候補の絞込みを行い、更に流動性リスクや信用リスクにも留意した上でポートフォリオ構築を行います。投資対象については、主としてインドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券とします。

市場環境、経済情勢、金利・物価等の動向を踏まえた運用を行い、ポートフォリオの平均残存期間は原則として4年以内とします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年11月10日		
	金額	比率	
(a) その他費用	12円	0.095%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,603円です。
(保管費用)	(11)	(0.091)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	12	0.095	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年11月11日～2016年11月10日)

○公社債

			買付額	売付額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 4,476,000	千インドネシアルピア 4,268,772
		特殊債券	58,055,846	51,438,982

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当			期	
買付		金額	売付	
銘柄	金額		銘柄	金額
		千円		千円
EURO BK RECON&DV 7.25%(インドネシア)	137,664		EURO BK RECON&DV 7.25%(インドネシア)	263,857
INTERAMER DEV BK 9.5%(インドネシア)	128,790		EURO BK RECON&DV 7.25%(インドネシア)	117,743
EURO BK RECON&DV 7.375%(インドネシア)	121,768		INTERAMER DEV BK 4.5%(インドネシア)	57,196
INTERAMER DEV BK 7%(インドネシア)	88,838		INDONESIA GOV'T 7.375%(インドネシア)	34,577
INDONESIA GOV'T 11.5%(インドネシア)	36,255			
INTERAMER DEV BK 7.35%(インドネシア)	14,973			

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2015年11月11日～2016年11月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 75,930,000	千インドネシアルピア 76,823,934	千円 622,273	% 92.5	% —	% —	% 55.4	% 37.1
合 計	75,930,000	76,823,934	622,273	92.5	—	—	55.4	37.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				千インドネシアルピア	千円	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
INDONESIA GOV' T 10%	国債証券	10.0	1,360,000	1,392,776	11,281	2017/ 7/15
INDONESIA GOV' T 11.5%		11.5	4,000,000	4,463,200	36,151	2019/ 9/15
INDONESIA GOV' T 9%		9.0	1,880,000	1,954,448	15,831	2018/ 9/15
EURO BK RECON&DV 7.25%	特殊債券 (除く金融債)	7.25	2,000,000	1,989,200	16,112	2017/ 8/22
EURO BK RECON&DV 7.375%		7.375	15,000,000	15,015,000	121,621	2019/ 4/15
INTERAMER DEV BK 7%		7.0	11,000,000	10,868,550	88,035	2019/ 2/ 4
INTERAMER DEV BK 7.25%		7.25	23,790,000	23,599,680	191,157	2017/ 7/17
INTERAMER DEV BK 7.35%		7.35	1,900,000	1,887,080	15,285	2018/ 9/12
INTERAMER DEV BK 9.5%		9.5	15,000,000	15,654,000	126,797	2019/ 4/15
合 計						622,273

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	622, 273	92. 5
コール・ローン等、その他	50, 139	7. 5
投資信託財産総額	672, 412	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(651, 990千円)の投資信託財産総額(672, 412千円)に対する比率は97. 0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは100インドネシアルピア=0. 81円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	672, 412, 653円
コール・ローン等	27, 822, 988
公社債(評価額)	622, 273, 865
未 収 利 息	15, 616, 006
前 払 費 用	6, 699, 794
(B) 負 債	2, 952
そ の 他 未 払 費 用	2, 952
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	672, 409, 701
元 本	522, 782, 695
次 期 繰 越 損 益 金	149, 627, 006
(D) 受 益 権 総 口 数	522, 782, 695口
1万口当たり基準価額(C/D)	12, 862円

◎損益の状況

 自 2015年11月11日
 至 2016年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42, 399, 137円
受 取 利 息	42, 399, 137
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39, 801, 928
売 買 損 益	32, 867, 539
売 買 損 益	△ 72, 669, 467
(C) 信 託 報 酬 等	△ 612, 076
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1, 985, 133
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	143, 306, 731
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12, 261, 762
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7, 926, 620
(H) 計 (D + E + F + G)	149, 627, 006
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	149, 627, 006

(注1) 当親ファンドの期首元本額は504, 797, 837円、期中追加設定元本額は48, 788, 238円、期中一部解約元本額は30, 803, 380円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田インドネシア債券ファンド(毎月決算型)522, 782, 695円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1. 2862円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。